



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 新興プランテック株式会社
 コード番号 6379 URL <http://www.s-plantech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 善治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 池田 俊明

TEL 045-758-1950

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	97,331	8.6	7,683	20.5	7,939	19.7	5,225	17.4
2018年3月期	89,611	12.1	6,375	19.3	6,634	16.4	4,452	6.2

(注) 包括利益 2019年3月期 4,764百万円 (9.3%) 2018年3月期 5,254百万円 (10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	113.03		11.4	10.3	7.9
2018年3月期	96.31		10.4	8.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	80,155	47,988	58.8	1,019.39
2018年3月期	73,477	45,011	60.2	956.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 47,123百万円 2018年3月期 44,239百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を当第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年3月期においては遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,842	681	1,893	16,821
2018年3月期	1,856	944	1,991	9,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		39.00	39.00	1,802	40.5	4.2
2019年3月期		0.00		46.00	46.00	2,126	40.7	4.6
2020年3月期(予想)								

2020年3月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきますが、業績予想を開示した際にお知らせいたします。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社は、2019年7月1日にJXエンジニアリング株式会社と経営統合することから、2020年3月期の連結業績予想については、現時点では予測が困難なため、開示は行っておりません。第2四半期中を以て、予想値の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	46,310,892 株	2018年3月期	46,310,892 株
期末自己株式数	2019年3月期	83,911 株	2018年3月期	83,455 株
期中平均株式数	2019年3月期	46,227,156 株	2018年3月期	46,227,478 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	89,597	7.5	6,518	15.3	6,924	16.4	4,703	5.8
2018年3月期	83,319	13.2	5,655	21.8	5,948	17.9	4,443	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	101.74	
2018年3月期	96.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	74,735	44,556	59.6	963.86
2018年3月期	69,344	42,238	60.9	913.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 44,556百万円 2018年3月期 42,238百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正を当第1四半期会計期間の期首から適用したため、2018年3月期においては遡及適用後の数値を記載しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

当社は、2019年7月1日にJXエンジニアリング株式会社と経営統合することから、2020年3月期の個別業績予想については、現時点では予測が困難なため、開示は行っておりません。第2四半期中を目途に、予想値の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直し、設備投資の増加もあり、下半期には生産や輸出の一部に弱さが見られたものの、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。

海外経済においても、全体的に緩やかに回復基調にありましたが、米中の通商問題の動向や英国のEU 離脱問題、中国経済の減速などの影響により、先行きのリスクがある中で推移しました。

当社を取り巻く事業環境については、石油業界では原油価格の上昇に加え、これまでのエネルギー供給構造高度化法への対応や業界の経営統合・再編による生産設備の最適化により需給が引き締まる中、多くの定期修理工事やプラントの強靱化・経年化への対策工事が計画されました。

一方、石油化学業界では、新興国の経済成長を背景として製品市況の上昇や需要も引き続き堅調に推移し、一般化学業界においても、景気の緩やかな回復に伴い国内外での高機能製品の増産投資が堅調な状況にありました。

当社グループでは、当期(2019年3月期)は定期修理工事が端境期であった前期(2018年3月期)よりも増加する見込みであったことや、プラント強靱化対策工事、経年化対策や安定稼働のための改造・改修工事のほか、高機能製品の生産のための新規プラント建設工事などの受注確保に取り組むとともに、材料費や人件費、外注加工費の上昇要因に対し、直接工事費の原価低減、経費の継続的削減などにより収益の確保に努めました。

この結果、連結ベースの業績としましては、受注高(エンジニアリング業)は前期比14.2%増の1,045億8千8百万円となりました。売上高である完成工事高は前期比8.6%増の973億3千1百万円となっております。

完成工事高の内訳は、エンジニアリング業といたしましては、石油・石油化学関係で650億7千1百万円、一般化学・薬品・食品・電力等の一般工業関係で321億2千3百万円となりました。

当社グループの損益面におきましては、営業利益は前期比20.5%増の76億8千3百万円、経常利益は前期比19.7%増の79億3千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比17.4%増の52億2千5百万円となりました。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比12.9%増の963億5千7百万円、完成工事高は前期比7.5%増の895億9千7百万円、営業利益は前期比15.3%増の65億1千8百万円、経常利益は前期比16.4%増の69億2千4百万円、当期純利益は前期比5.8%増の47億3百万円となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位:百万円)

受注高		前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	25,086	26,050	964	3.8%
	定期修理工事	36,018	44,567	8,549	23.7%
	改造・改修工事	26,114	26,178	63	0.2%
	新規設備工事	4,381	7,791	3,409	77.8%
合計		91,601	104,588	12,986	14.2%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位:百万円)

完成工事高		前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	前年比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	24,180	25,571	1,390	5.8%
	定期修理工事	31,817	43,813	11,996	37.7%
	改造・改修工事	27,011	22,476	△4,534	△16.8%
	新規設備工事	6,453	5,333	△1,120	△17.4%
その他		148	136	△11	△7.9%
合計		89,611	97,331	7,720	8.6%

※その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

②当期の財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物は前連結会計年度に比べ73億6千5百万円(前期比77.9%)増加し、期末残高は168億2千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、98億4千2百万円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ79億8千6百万円のプラスとなりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益78億4千9百万円、仕入債務の増加13億4千4百万円、主な支出は、法人税等の支払額13億4千7百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億8千1百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ2億6千3百万円のプラスとなりました。主な支出は、有形及び無形固定資産の取得による支出6億5千5百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億9千3百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ9千7百万円のプラスとなりました。主な支出は、配当金の支払額18億円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	53.3	60.2	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	50.9	60.2	68.1
債務償還年数(年)	—	0.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	104.7	2,159.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2017年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(2) 今後の見通し

当社は2019年4月17日開催の臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社、JX エンジニアリング株式会社（以下、「JX エンジニアリング」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約が承認可決され、2019年7月1日をもって新たにレイズネクスト株式会社（以下、「レイズネクスト」）として発足することとなりました。

レイズネクストは、当社の強みである「高度な施工管理能力」と、JX エンジニアリングの強みである「高度なエンジニアリング技術」とを組み合わせ、高度なエンジニアリング力を有するプラントメンテナンスの国内リーディングカンパニーとして、多様化する生産設備の新設・改造需要を取り込み、事業規模の拡大を図ってまいります。

また、経営統合によるシナジーとして、2025年3月までの累計で、売上高200億円以上、経常利益20億円以上の統合効果の実現を目指してまいります。

なお、次期（2020年3月期）の業績見通しにつきましては、7月1日の経営統合を控え、現時点では予測が困難であるため、本日は未定としておりますが、第2四半期中を目途に、予想値の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針及び当期の配当について)

当社グループの事業は、石油・石油化学等のプラント関連のメンテナンスを基盤としており、民間設備投資の増減に影響され易い受注産業に属しております。このような事業の性格を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業の展開に備えて企業体質の強化を図り、安定的な経営基盤を構築することが企業価値を増大させ、ひいては、株主、顧客、取引先、社員等の各関係者の将来的な利益を確保することに繋がるものであると考えております。

このような基本方針のもと、株主に対する利益配当に関しましては、経営の最重要課題と位置づけ、収益に対応した配当施策を実施すべきものと考え、配当の継続性および安定性という面にも充分留意し、強固な事業基盤と将来の事業拡大に必要な内部留保を確保した上で、40%以上の配当性向(連結)を目標としております。

当期の期末配当金につきましては、今期の業績を総合的に勘案した結果、1株につき46円(連結配当性向40.7%)とさせていただく予定です。

(次期の配当について)

次期の配当につきましては、上記「1. 経営成績等の概況」の(2)今後の見通しに記載のとおり、次期の業績見通しの適時開示に併せて公表いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,585,077	16,954,338
受取手形・完成工事未収入金	38,321,311	38,837,826
電子記録債権	1,218,153	1,012,733
未成工事支出金	6,048,158	6,020,514
その他	617,675	196,397
貸倒引当金	△23,641	△13,830
流動資産合計	55,766,736	63,007,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,507,025	7,584,270
減価償却累計額	△4,522,916	△4,736,117
建物及び構築物(純額)	2,984,108	2,848,153
機械装置及び運搬具	3,182,566	3,518,644
減価償却累計額	△2,569,572	△2,830,179
機械装置及び運搬具(純額)	612,993	688,465
工具、器具及び備品	1,232,810	1,365,955
減価償却累計額	△1,086,325	△1,192,229
工具、器具及び備品(純額)	146,484	173,726
土地	7,028,428	7,186,383
リース資産	—	36,953
減価償却累計額	—	△12,799
リース資産(純額)	—	24,154
建設仮勘定	74,403	148,545
有形固定資産合計	10,846,419	11,069,428
無形固定資産		
その他	173,234	271,217
無形固定資産合計	173,234	271,217
投資その他の資産		
投資有価証券	5,810,446	4,881,362
関係会社株式	329,400	—
長期前払費用	7,409	11,849
繰延税金資産	397,074	758,854
その他	268,936	277,608
貸倒引当金	△122,008	△122,520
投資その他の資産合計	6,691,259	5,807,155
固定資産合計	17,710,913	17,147,801
資産合計	73,477,649	80,155,780

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	13,302,580	12,489,440
電子記録債務	9,011,791	11,229,960
短期借入金	251,004	205,004
未払法人税等	707,468	2,057,373
未成工事受入金	389,014	535,705
工事損失引当金	1,600	—
完成工事補償引当金	37,500	120,350
賞与引当金	1,267,999	1,255,014
役員賞与引当金	4,500	4,000
その他	1,244,364	1,949,002
流動負債合計	26,217,822	29,845,851
固定負債		
長期借入金	91,451	53,447
繰延税金負債	1,474	1,153
役員退職慰労引当金	75,297	93,377
退職給付に係る負債	1,905,250	1,984,577
その他	174,676	188,932
固定負債合計	2,248,149	2,321,488
負債合計	28,465,972	32,167,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	38,247,088	41,686,932
自己株式	△39,734	△40,216
株主資本合計	42,650,710	46,090,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,904,815	1,315,059
為替換算調整勘定	△59,957	△79,921
退職給付に係る調整累計額	△256,396	△201,857
その他の包括利益累計額合計	1,588,461	1,033,280
非支配株主持分	772,505	865,087
純資産合計	45,011,677	47,988,441
負債純資産合計	73,477,649	80,155,780

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
完成工事高	89,611,525	97,331,686
完成工事原価	79,303,380	85,347,609
完成工事総利益	10,308,144	11,984,076
販売費及び一般管理費		
役員報酬	441,297	441,559
従業員給料手当	735,385	692,065
従業員賞与	277,197	285,347
賞与引当金繰入額	193,692	201,209
役員賞与	120,475	135,477
役員賞与引当金繰入額	2,000	3,780
退職給付費用	127,316	151,195
役員退職慰労引当金繰入額	23,398	18,079
法定福利費	256,981	272,800
福利厚生費	124,003	159,992
修繕維持費	167,931	184,558
事務用品費	76,530	78,825
通信交通費	154,885	155,869
動力用水光熱費	21,851	22,748
広告宣伝費	22,133	21,140
交際費	76,031	86,047
寄付金	453	292
地代家賃	14,031	18,801
減価償却費	193,761	228,012
租税公課	213,040	247,822
保険料	15,430	16,588
支払報酬	250,468	492,083
のれん償却額	—	8,458
研究開発費	95,654	115,762
雑費	328,503	262,053
販売費及び一般管理費合計	3,932,456	4,300,575
営業利益	6,375,688	7,683,501
営業外収益		
受取利息	13,283	3,692
受取配当金	110,967	130,631
受取割引料	35,250	41,391
受取賃貸料	115,407	91,198
その他	66,871	42,238
営業外収益合計	341,780	309,152
営業外費用		
支払利息	17,606	4,421
賃貸費用	11,700	10,676
売上割引	3,785	—
為替差損	—	8,391
その他	49,759	29,794
営業外費用合計	82,851	53,284
経常利益	6,634,617	7,939,369

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,108	1,299
特別利益合計	1,108	1,299
特別損失		
固定資産売却損	1,143	228
固定資産除却損	30,634	1,953
投資有価証券評価損	—	89,250
特別損失合計	31,778	91,431
税金等調整前当期純利益	6,603,946	7,849,236
法人税、住民税及び事業税	1,939,344	2,658,426
法人税等調整額	90,800	△130,851
法人税等合計	2,030,145	2,527,574
当期純利益	4,573,801	5,321,661
非支配株主に帰属する当期純利益	121,627	96,384
親会社株主に帰属する当期純利益	4,452,173	5,225,277

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,573,801	5,321,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531,780	△591,558
為替換算調整勘定	1,228	△19,964
退職給付に係る調整額	147,577	54,538
その他の包括利益合計	680,586	△556,983
包括利益	5,254,387	4,764,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,131,100	4,670,096
非支配株主に係る包括利益	123,286	94,581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	35,736,475	△39,559	40,140,272
当期変動額					
剰余金の配当			△1,941,560		△1,941,560
親会社株主に帰属する当期純利益			4,452,173		4,452,173
新規連結に伴う増加(△は減少)					
自己株式の取得				△175	△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,510,612	△175	2,510,437
当期末残高	2,754,473	1,688,884	38,247,088	△39,734	42,650,710

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,374,693	△61,186	△403,973	909,534	659,364	41,709,171
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,941,560
親会社株主に帰属する当期純利益				—		4,452,173
新規連結に伴う増加(△は減少)						
自己株式の取得				—		△175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	530,121	1,228	147,577	678,927	113,140	792,068
当期変動額合計	530,121	1,228	147,577	678,927	113,140	3,302,505
当期末残高	1,904,815	△59,957	△256,396	1,588,461	772,505	45,011,677

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754,473	1,688,884	38,247,088	△39,734	42,650,710
当期変動額					
剰余金の配当			△1,802,870		△1,802,870
親会社株主に帰属する当期純利益			5,225,277		5,225,277
新規連結に伴う増加(△は減少)			17,437		17,437
自己株式の取得				△481	△481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,439,844	△481	3,439,363
当期末残高	2,754,473	1,688,884	41,686,932	△40,216	46,090,073

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,904,815	△59,957	△256,396	1,588,461	772,505	45,011,677
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,802,870
親会社株主に帰属する当期純利益				—		5,225,277
新規連結に伴う増加(△は減少)				—		17,437
自己株式の取得				—		△481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589,755	△19,964	54,538	△555,181	92,581	△462,599
当期変動額合計	△589,755	△19,964	54,538	△555,181	92,581	2,976,763
当期末残高	1,315,059	△79,921	△201,857	1,033,280	865,087	47,988,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,603,946	7,849,236
減価償却費	419,558	461,680
のれん償却額	-	8,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,986	△10,848
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,370	82,850
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△153,100	△1,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,135	△14,133
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,869	159,208
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14,236	18,079
受取利息及び受取配当金	△124,251	△134,323
支払利息及び手形売却損	17,739	4,557
為替差損益(△は益)	7,579	4,742
固定資産売却損益(△は益)	35	△1,070
投資有価証券評価損益(△は益)	-	89,250
固定資産除却損	30,634	1,953
売上債権の増減額(△は増加)	4,025,133	△68,996
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△490,146	45,721
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,955,719	1,344,850
未成工事受入金の増減額(△は減少)	125,884	148,901
未払消費税等の増減額(△は減少)	△815,125	809,807
その他	△1,115,189	262,794
小計	4,627,131	11,060,619
利息及び配当金の受取額	124,251	134,323
利息の支払額	△17,739	△4,557
法人税等の支払額	△2,877,097	△1,347,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,856,545	9,842,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	△5,010	△4,010
長期性預金の払戻による収入	6,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△530,951	△655,984
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,045	1,852
投資有価証券の取得による支出	△12,979	△8,314
貸付けによる支出	△222,210	△1,320
貸付金の回収による収入	100,550	2,400
関係会社株式の取得による支出	△329,400	-
その他	47,301	△16,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944,655	△681,490

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,000	△46,000
長期借入金の返済による支出	△35,670	△38,004
自己株式の取得による支出	△175	△481
配当金の支払額	△1,940,607	△1,800,872
非支配株主への配当金の支払額	△2,000	△2,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,145	-
その他	-	△6,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,991,598	△1,893,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,133	△23,789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,083,842	7,243,682
現金及び現金同等物の期首残高	10,540,307	9,456,464
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	121,567
現金及び現金同等物の期末残高	9,456,464	16,821,715

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 11社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング(株)

新興総合サービス(株)

新興動機械サービス(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

田坂鉄工建設(株)

港南通商(株)

PT. SHINKO PLANTECH

無錫興高工程技術有限公司

SHINKO PLANTECH(THAILAND)CO., LTD.

前連結会計年度において非連結子会社であった田坂鉄工建設(株)及び港南通商(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の対象会社がないため、記載すべき事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHおよび無錫興高工程技術有限公司の決算日は12月31日、エヌ・エス・エンジニアリング(株)の決算日は2月末日、新興総合サービス(株)、新興動機械サービス(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所、田坂鉄工建設(株)、港南通商(株)およびSHINKO PLANTECH(THAILAND)CO., LTD. の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	2~55年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2~12年
-----------	-------

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込み額を加味して計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありま

す。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T G エネルギー(株)	26,441,284	エンジニアリング業

(注) 2017年4月1日にJ X エネルギー(株)と東燃ゼネラル石油(株)が合併し、J X T G エネルギー(株)に商号変更しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X T G エネルギー(株)	34,669,289	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	956円99銭	1株当たり純資産額	1,019円39銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	45,011,677千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	47,988,441千円
普通株式に係る純資産額	44,239,172千円	普通株式に係る純資産額	47,123,354千円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	772,505千円	非支配株主持分	865,087千円
普通株式の発行済株式数	46,310,892株	普通株式の発行済株式数	46,310,892株
普通株式の自己株式数	83,455株	普通株式の自己株式数	83,911株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,227,437株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	46,226,981株

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり当期純利益	96円31銭	1株当たり当期純利益	113円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	4,452,173千円	連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	5,225,277千円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	4,452,173千円	普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	5,225,277千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	46,227,478株	普通株式の期中平均株式数	46,227,156株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。